

平成30年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 34,685,923	
	1 営業収益		31,036,620	
		1 給水収益	31,036,620	給水量 420,000,000m ³
	2 営業外収益		3,649,303	
		1 受取利息	83,656	1 預金利息 520千円 2 貸付金利息 83,135千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	149,493	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 108,112千円 2 企業債利息補助 4,572千円 3 一般会計借入金利息補助 36,809千円
		3 長期前受金戻入	3,341,925	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	74,229	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	事 業 費		千円 32,394,170		
	1	営 業 費 用	27,585,717		
		1	原 水 及 び 浄 水 費	10,296,811	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 141人 1,294,128千円 2 需 用 費 153,723千円 3 施設維持管理委託費 1,828,022千円 4 動 力 費 2,421,573千円 5 薬 品 費 816,837千円 6 維持修繕費 1,408,091千円 7 共用施設維持管理費 2,374,437千円
		2	配 水 及 び 給 水 費	1,365,903	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 34人 303,415千円 2 需 用 費 121,382千円 3 施設維持管理委託費 426,307千円 4 動 力 費 191,374千円 5 薬 品 費 3,472千円 6 維持修繕費 319,953千円

		3 総 係 費	718,171	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員等給与 43人	532,209千円
				2 需用費	185,045千円
				3 維持修繕費	917千円
		4 減 価 償 却 費	14,521,524	1 有形固定資産減価償却費	7,890,854千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,630,670千円
		5 資 産 減 耗 費	683,308	1 固定資産除却費	349,755千円
				2 固定資産除却損	333,552千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営 業 外 費 用		4,805,453		
		1 支 払 利 息	2,333,677	1 企業債利息	932,117千円
				2 共用施設負担金利息	1,203,453千円
				3 借入金利息	149,118千円
				4 年賦未払金利息	48,989千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営 業 外 固 定 資 産 管 理 費	2,165,410	1 営業外固定資産管理費	278,766千円
				2 減価償却費	1,886,644千円
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	306,364		
		5 雑 支 出	1		

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 11,104,503	
	1 企 業 債		6,659,000	
		1 企 業 債	6,659,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		266,620	
		1 国 庫 補 助 金	266,620	建設事業費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		268,074	
		1 工 事 負 担 金	268,074	建設事業費及び施設費に対する負担金
	4 受 託 事 業 収 入		277	
		1 受 託 事 業 収 入	277	施設費に対する受託収入
	5 他 会 計 出 資 金		2,411,083	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,411,083	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金

				1 建設事業費に対する出資	1,998,194千円
				2 共用施設負担金償還金に対する出資	270,591千円
				3 企業債償還金に対する出資	141,341千円
				4 建設利息に対する出資	957千円
	6 他会計貸付金償還金		617,167		
		1 一般会計貸付金償還金	617,167	一般会計貸付金償還金	
	7 他会計補助金		882,280		
		1 一般会計補助金	882,280	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	8 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 29,723,278		
	1 建設改良費		17,163,178		
		1 建設事業費	7,811,305	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 51人	443,152千円
				2 需用費	92,992千円

				3 送水工事費 4,133,993千円 第2犬山幹線送水管布設工事始め6件 4 調査費 8,500千円 設計、測量調査 5 ダム負担金 1,286,787千円 設楽ダム建設事業負担金始め3件 6 水路負担金 1,845,881千円 豊川用水2期事業費負担金始め3件
		2 開発調査費	34,732	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 4人 34,270千円 2 需用費 462千円
		3 施設費	7,176,681	施設改良に要する経費 1 職員給与 12人 103,779千円 2 需用費 155,319千円 3 施設費 6,632,267千円 4 調査費 285,316千円
		4 固定資産購入費	2,140,460	浄水場排水処理施設始め19点
	2 建設利息		194,871	
		1 建設利息	194,871	建設期間中の支払利息
	3 償還金		12,360,229	
		1 償還金	12,360,229	1 企業債償還金 5,514,471千円

				2 共用施設負担金償還金	5,478,853千円
				3 一般会計借入金償還金	917,598千円
				4 国庫補助金等返還金	72,251千円
				5 年賦未払金償還金	377,056千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金10,032,178千円を充当する。

2 過年度分留保資金5,263,597千円を充当する。

3 減債積立金3,323,000千円を充当する。

平成30年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,074,650
減価償却費	16,408,168
有形固定資産除却損	333,552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,716
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	10,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,010
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	896
長期前受金戻入額	△ 3,341,925
受取利息	△ 83,656
支払利息	2,333,677
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	6,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>
小計	16,730,307
利息の受取額	83,656
利息の支払額	<u>△ 2,333,677</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,480,286

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,675,655
無形固定資産の取得による支出	△ 2,736,169
国庫補助金による収入	266,620

国庫補助金の返還等による支出	△ 72,251
工事負担金	254,514
受託事業収入	257
他会計への貸付金の償還による収入	617,167
他会計からの補助金による収入	882,280
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 5,217,956
年賦未払金の返済による支出	△ 353,495
予備費	<u>△ 5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,039,686
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,659,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,514,471
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	△ 917,598
他会計からの出資による収入	<u>2,411,083</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,638,014
資金増加額(△は減少額)	△ 2,921,386
資金期首残高	<u>7,504,135</u>
資金期末残高	4,582,749

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	人 1	(11) 人 217	千円 911,350	千円 876,202	千円 1,787,552	千円 323,340	千円 2,110,892
	資本勘定支弁職員	0	67	271,149	212,567	483,716	97,485	581,201
	合計	1	(11) 284	1,182,499	1,088,769	2,271,268	420,825	2,692,093
前年度	損益勘定支弁職員	1	(17) 217	925,239	914,004	1,839,243	332,121	2,171,364
	資本勘定支弁職員	0	(1) 69	281,795	215,340	497,135	102,780	599,915
	合計	1	(18) 286	1,207,034	1,129,344	2,336,378	434,901	2,771,279
比較	損益勘定支弁職員	0	(△6) 0	△13,889	△37,802	△51,691	△8,781	△60,472
	資本勘定支弁職員	0	(△1) △2	△10,646	△2,773	△13,419	△5,295	△18,714
	合計	0	(△7) △2	△24,535	△40,575	△65,110	△14,076	△79,186

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を、一般職については手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	千円 34,648	千円 133,602	千円 20,164	千円 56,414	千円 4,180	千円 154,474	千円 60	千円 640	
	前年度	35,750	129,793	19,734	59,060	4,180	153,999	30	640	
	比較	△1,102	3,809	430	△2,646	0	475	30	0	
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費					
	本年度	千円 31,217	千円 310,699	千円 211,669	千円 131,002					
	前年度	32,736	314,095	201,792	177,535					
	比較	△1,519	△3,396	9,877	△46,533					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	千円 △24,535	給与改定に伴う増減分	千円 1,931
			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日

		その他の増減分	△26,466	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	289人	△5人
				前年度	286人	0人
手	当	△40,575	制度改正に伴う増減分	13,687	給与改定に伴う手当額の改定	
					退職手当制度の改正	
					実施時期 平成30年1月1日	
			その他の増減分	△54,262		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 319,963
	平均給与月額	円 398,807 (399,290)
	平均年齢	歳 42.4
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 316,679
	平均給与月額	円 399,146 (399,640)
	平均年齢	歳 41.9

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 152,200	円 152,200
大学卒	円 186,700	円 186,700

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	41	(15) 49	(1) 42	72	28	26	27	3	1	(16) 289
		構成比(%)	14.2	(93.7) 17.0	(6.3) 14.5	24.9	9.7	9.0	9.3	1.0	0.4	(100.0) 100.0
平成29年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	45	(23) 50	(1) 51	64	25	23	26	2	—	(24) 286
		構成比(%)	15.7	(95.8) 17.5	(4.2) 17.8	22.4	8.7	8.1	9.1	0.7	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職		部長		部次長	課長	課長補佐		主査	主任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	284 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	259 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.2 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	286 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	265 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.7 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.3%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	56.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,148円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125 ^{月分}	(1.225) 2.275 ^{月分}	(2.300) 4.400 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
長良導水共用施設負担金	千円 20,345,125	平成11年度から 平成29年度まで	千円 17,539,217	平成30年度から 平成32年度まで	千円 2,805,908	千円 2,805,908
愛知用水2期共用施設負担金	34,356,729	平成14年度から 平成29年度まで	26,133,026	平成30年度から 平成35年度まで	8,223,703	8,223,703
味噌川ダム3次分共用施設負担金	2,022,031	平成15年度から 平成29年度まで	1,894,852	平成30年度	127,179	127,179
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 平成29年度まで	1,940,382	平成30年度から 平成36年度まで	912,909	912,909
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成29年度まで	4,863,535	平成30年度から 平成37年度まで	4,004,424千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	4,004,424千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 平成29年度まで	7,236,869	平成30年度から 平成39年度まで	6,083,766	6,083,766
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 平成29年度まで	17,565,629	平成30年度から 平成42年度まで	25,586,609	25,586,609
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成29年度まで	3,915,375	平成30年度から 平成42年度まで	8,670,725千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	8,670,725千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から 平成29年度まで	7,927,182	平成30年度から 平成46年度まで	27,145,018	27,145,018
幸田浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	784,272	平成26年度から 平成29年度まで	627,513	平成30年度	156,759	156,759

犬山浄水場始め2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から平成29年度まで	1,447,080	平成30年度から平成48年度まで	9,242,920千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	9,242,920千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	380,498	平成27年度から平成29年度まで	228,243	平成30年度から平成31年度まで	152,255	152,255
犬山浄水場始め3 浄水場運転管理業務委託	1,195,685	平成28年度から平成29年度まで	478,274	平成30年度から平成32年度まで	717,411	717,411
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	117,960	平成28年度から平成29年度まで	78,640	平成30年度	39,320	39,320
第2 犬山幹線送水管布設工事	2,896,107	平成28年度から平成29年度まで	2,364,684	平成30年度	531,423	531,423
蒲郡浄水場始め6 施設維持管理業務委託	1,732	平成29年度	866	平成30年度	866	866
豊橋広域調整池建設工事	1,058,182	平成29年度	666,641	平成30年度	391,541	391,541
知立線耐震化送水管布設工事	1,220,403	平成29年度	457,651	平成30年度	762,752	762,752
第2 犬山幹線送水管布設工事	1,008,500	—	—	平成30年度	1,008,500	1,008,500
海部広域調整池建設工事	796,089	—	—	平成30年度	796,089	796,089
上野知多連絡線送水管布設工事	401,360	—	—	平成30年度	401,360	401,360
豊橋広域調整池建設工事	723,012	—	—	平成30年度から平成31年度まで	723,012	723,012
豊橋城下線送水管布設工事	267,100	—	—	平成30年度	267,100	267,100
財務システム改良業務委託	123,057	—	—	平成30年度	123,057	123,057

筏川取水場電気設備改良工事	279,600	—	—	平成30年度	279,600	279,600
尾張西部浄水場電気設備改良工事	568,768	—	—	平成30年度	568,768	568,768
尾張西部浄水場排水処理設備改良工事	95,300	—	—	平成30年度	95,300	95,300
尾張西部浄水場始め3浄水場耐震補強工事	1,375,921	—	—	平成30年度	1,375,921	1,375,921
豊田浄水場始め2施設計装設備改良工事	2,394,700	—	—	平成30年度から平成32年度まで	2,394,700	2,394,700
豊田浄水場沈澱池機械設備改良工事	247,860	—	—	平成30年度	247,860	247,860
知立線耐震化送水管布設工事	218,010	—	—	平成30年度	218,010	218,010
広域災害水道応援活動拠点築造工事	236,391	—	—	平成30年度	236,391	236,391

平成30年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,954,767

ロ 建 物 22,549,583

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,550,215 8,999,368

ハ 構 築 物 291,698,754

減 価 償 却 累 計 額 △ 160,381,122 131,317,632

ニ 機 械 及 び 装 置 98,465,498

減 価 償 却 累 計 額 △ 65,877,701 32,587,797

ホ 車 両 運 搬 具 43,986

減 価 償 却 累 計 額 △ 37,287 6,699

ヘ 船 舶 396

減 価 償 却 累 計 額 △ 375 21

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 466,301

減 価 償 却 累 計 額 △ 358,119 108,182

チ リ ー ス 資 産 87,459

減 価 償 却 累 計 額 △ 43,049 44,410

リ 建 設 仮 勘 定 26,271,486

有 形 固 定 資 産 合 計 215,290,362

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 298,638,870

ロ 施設利用権	157,645		
ハ 電話加入権	4,776		
ニ ソフトウェア	1,261		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>10,455,512</u>		
無形固定資産合計		309,258,064	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>2,957,990</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,957,990</u>	
固定資産合計			527,506,416
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,582,749	
(2) 未収金		2,516,704	
(3) 貯蔵品		136,296	
(4) 短期貸付金		<u>629,923</u>	
流動資産合計			<u>7,865,672</u>
資産合計			<u>535,372,088</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		66,253,970	
(2) 他会計借入金		15,925,724	
(3) リース債務		31,678	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,066,471		

口 特別修繕引当金	<u>259,055</u>		
引当金合計		2,325,526	
(5) 年賦未払金		<u>53,674,473</u>	
固定負債合計			138,211,371
4 流動負債			
(1) 企業債		3,283,528	
(2) 他会計借入金		925,414	
(3) リース債務		16,281	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	168,562		
ロ 法定福利費引当金	<u>31,422</u>		
引当金合計		199,984	
(5) 年賦未払金		<u>5,705,653</u>	
流動負債合計			10,130,860
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		193,990,961	
収益化累計額		<u>△ 82,597,232</u>	
繰延収益合計			<u>111,393,729</u>
負債合計			<u><u>259,735,960</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			264,618,952
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			

イ 国庫補助金	2,895,110		
ロ 受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本剰余金合計		3,101,303	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,915,873</u>		
利益剰余金合計		<u>7,915,873</u>	
剰余金合計			<u>11,017,176</u>
資本合計			<u>275,636,128</u>
負債資本合計			<u><u>535,372,088</u></u>

平成30年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、944,083千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,644千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として140,718千円を支給するため、退職給付引当金140,718千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として524,378千円を支給するため、賞与引当金170,572千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として419,929千円を支出するため、法定福利費引当金30,526千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として96,341千円を支出するため、特別修繕引当金75,271千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,163,127千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 16,281千円

1年超 31,678千円

計 47,959千円

平成29年度愛知県水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>28,816,399</u>	28,816,399	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	9,660,634		
(2)	配水及び給水費	1,354,311		
(3)	総係費	728,937		
(4)	減価償却費	14,531,689		
(5)	資産減耗費	<u>529,324</u>	<u>26,804,895</u>	
	営業利益			2,011,504
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	96,037		
(2)	一般会計補助金	152,076		
(3)	長期前受金戻入	3,347,517		
(4)	雑収益	<u>51,813</u>	3,647,443	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	2,696,110		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,146,797		
(4)	雑支出	<u>1</u>	4,842,909	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 1,198,466</u>
	経常利益			813,038

当年度純利益	813,038
前年度繰越利益剰余金	185
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,705,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,518,223</u></u>

平成29年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,954,768

ロ 建 物 22,403,652

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,117,704 9,285,948

ハ 構 築 物 273,911,939

減 価 償 却 累 計 額 △ 156,191,607 117,720,332

ニ 機 械 及 び 装 置 100,344,702

減 価 償 却 累 計 額 △ 68,309,825 32,034,877

ホ 車 両 運 搬 具 40,339

減 価 償 却 累 計 額 △ 35,223 5,116

ヘ 船 舶 396

減 価 償 却 累 計 額 △ 369 27

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 475,850

減 価 償 却 累 計 額 △ 368,179 107,671

チ リ ー ス 資 産 48,344

減 価 償 却 累 計 額 △ 31,424 16,920

リ 建 設 仮 勘 定 34,890,948

有 形 固 定 資 産 合 計 210,016,607

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 304,826,570

ロ 施設利用権	111,412		
ハ 電話加入権	4,776		
ニ ソフトウェア	2,042		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>9,075,128</u>		
無形固定資産合計		314,019,928	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>3,587,913</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,587,913</u>	
固定資産合計			527,624,448
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,504,135	
(2) 未収金		2,522,729	
(3) 貯蔵品		136,298	
(4) 短期貸付金		<u>617,167</u>	
流動資産合計			<u>10,780,329</u>
資産合計			<u><u>538,404,777</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		62,878,499	
(2) 他会計借入金		16,851,138	
(3) リース債務		7,829	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,076,187		

口 特別修繕引当金	<u>248,411</u>		
引当金合計		2,324,598	
(5) 年賦未払金		<u>59,251,375</u>	
固定負債合計			141,313,439
4 流動負債			
(1) 企業債		5,514,470	
(2) 他会計借入金		917,598	
(3) リース債務		10,443	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	170,572		
ロ 法定福利費引当金	<u>30,526</u>		
引当金合計		201,098	
(5) 年賦未払金		<u>5,700,202</u>	
流動負債合計			12,343,811
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		190,848,594	
収益化累計額		<u>△ 78,251,462</u>	
繰延収益合計			<u>112,597,132</u>
負債合計			<u>266,254,382</u>
資 本 の 部			
6 資本金			262,207,869
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			

イ 国庫補助金	2,895,110		
ロ 受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本剰余金合計		3,101,303	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	3,323,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,518,223</u>		
利益剰余金合計		<u>6,841,223</u>	
剰余金合計			<u>9,942,526</u>
資本合計			<u>272,150,395</u>
負債資本合計			<u>538,404,777</u>

平成29年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、927,873千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,644千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として123,653千円を支給するため、退職給付引当金123,653千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として513,082千円を支給するため、賞与引当金154,040千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として435,054千円を支出するため、法定福利費引当金28,132千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として27,035千円を支出するため、特別修繕引当金18,840千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,433,718千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 10,443千円

1年超 7,829千円

計 18,272千円